

サービス産業動向調査 ニュース No. 32 平成 29 年 6 月発行

総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町 19 番 1 号

平成 29 年サービス産業動向調査 拡大調査へのご回答のお願い

○はじめに

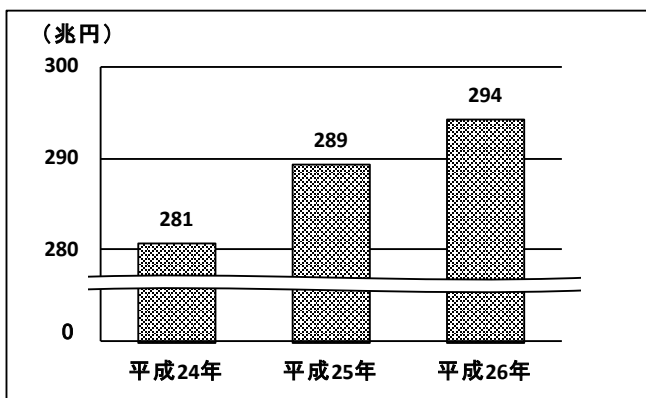
サービス業を営む事業所、企業の皆さまにおかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。また、ご多用にもかかわらず、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただきお礼申し上げます。

サービス産業動向調査では、毎月の調査に加えて年に 1 回、サービス産業の詳細な活動状況などを明らかにすることを目的として、ご回答いただく事業所、企業を拡大した拡大調査を実施しています。拡大調査では多くの皆さまのご協力により、事業活動が多岐にわたるサービス産業の活動状況を詳細な区分で把握することができます。ここでは拡大調査の結果からみたサービス産業の状況について一部をご紹介します。

○サービス産業の年間売上高は毎年増加

サービス産業の年間売上高を平成 24 年から平成 26 年までみると、毎年増加しています（図 1）。

図 1 サービス産業の年間売上高の推移



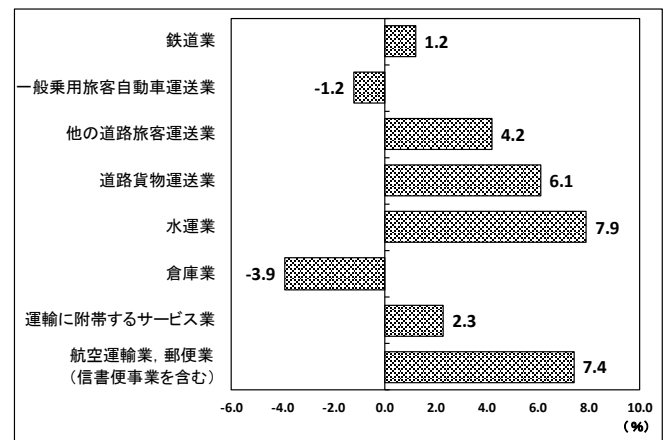
平成 26 年のサービス産業の年間売上高は、平成 25 年と比べて 1.7% の増加となりました。産業大分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「運輸業、郵便業」などが増加に寄与しています。

○詳細な産業分類でみた年間売上高の増減

平成 26 年のサービス産業の年間売上高の増加に寄与した産業のうち、一例として「運輸業、郵便業」について詳細な区分でみてみます（図 2）。

図 2 年間売上高の平成 26 年前年比

- 運輸業、郵便業（産業詳細分類別）



平成 25 年と比べると、「水運業」が 7.9% の増加、「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」が 7.4% の増加、「道路貨物運送業」が 6.1% の増加などとなっており、これらの産業が「運輸業、郵便業」の増加に寄与していることが分かります。

○おわりに

サービス産業は、国内総生産（GDP）の 7 割を超える産業となっており、日本経済の動向に大きな影響を与える重要な産業です。サービス産業動向調査の拡大調査は、その実態を詳細に把握するための重要な調査です。

本年の拡大調査は 6 月に実施いたしますので、事業所、企業の皆さまにおかれましては、引き続き、調査へのご理解とご回答をよろしくごお願い申し上げます。

平成29年3月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高（注1）

▶ 月間売上高は、37.5兆円。前年同月比2.0%の増加。

- ・増加：「運輸業，郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「学術研究，専門・技術サービス業」など3産業

図1 月間売上高—産業大分類別（平成29年3月）

項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業，郵便業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業(注2)	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）(注3)
月間売上高(百万円)	37,510,582	6,783,778	6,146,622	4,575,268	4,465,455	2,357,937	4,207,300	340,155	4,981,175	3,652,893
対前年同月比(%)	2.0	1.8	10.3	4.4	-1.1	2.3	-4.8	3.5	-0.5	5.3

売上高の対前年同月比



2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、3009万人。前年同月比0.7%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成29年3月）

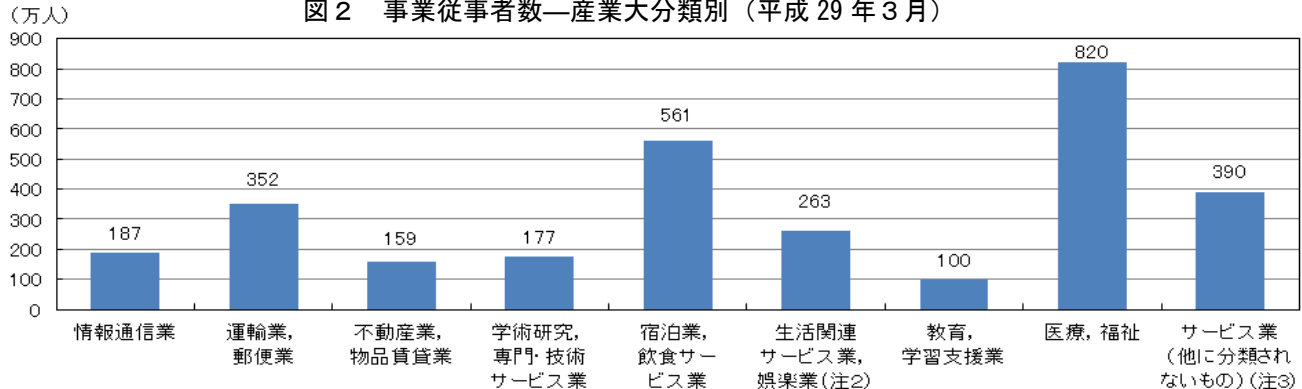
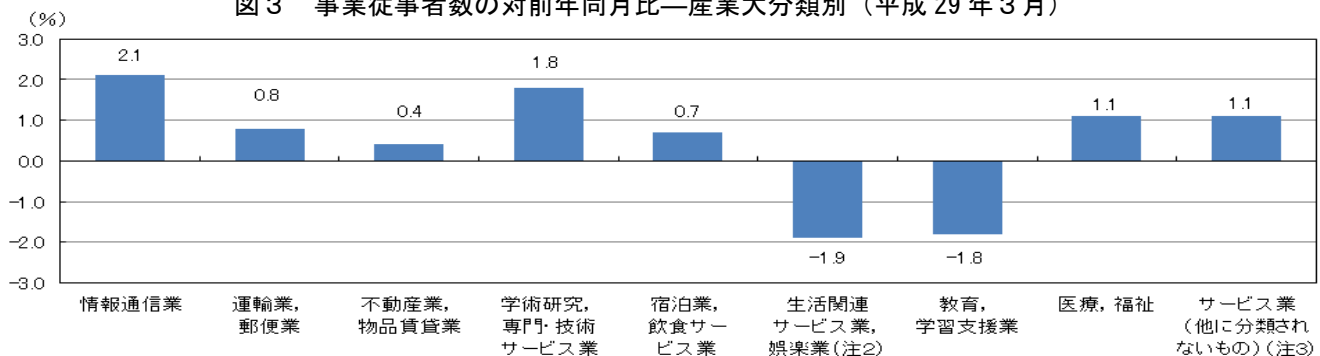


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成29年3月）



(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

(注3) 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

(注4) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

拡大調査のQ&A

Q 1. なぜ拡大調査を実施するのですか。

A 1. 毎月ご回答いただいている月次調査では、全国の大まかな産業区分による売上高や事業従事者数の動向を把握しておりますが、より詳細な産業区分による事業活動の実態や、地域別の状況も明らかにして欲しいというご要望をいただき、平成 25 年から拡大調査を実施しています。

Q 2. なぜ当社（当事業所）が調査の対象になったのですか。

A 2. 拡大調査では、統計的な手法で（統計学の理論に基づいて）、産業、規模ごとに必要な数の事業所（全国で約 6.9 万事業所）に調査をお願いしています。また、調査の結果に大きな影響を与える大規模な企業（資本金 1 億円以上）や一部産業の企業に該当するすべての企業に調査をお願いしています。

Q 3. 毎月回答していますが、拡大調査にも回答しなければいけませんか。

A 3. 毎月の調査では、我が国全体のサービス産業における月々の動向を把握するために事業活動ごとの 1 か月間の売上高や企業全体の事業従事者数を調査しております。一方、拡大調査では、より詳細な産業区分による事業活動の実態や、地域別の状況を明らかにする必要から、毎月のご回答が難しい都道府県別の売上高や事業活動ごとの事業従事者数を年に 1 回調査いたしますので、拡大調査にもご回答いただきますようお願いいたします。

Q 4. サービス産業動向調査で回答した内容は、どのように保護されるのですか。

A 4. サービス産業動向調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づいて行われます。

調査に従事する人（国の職員及び業務を委託された民間事業者等）には、調査上知り得た秘密に属する事項を他に漏らしてはならないという守秘義務が課せられています。さらに、統計をつくる目的以外に調査票を使用することは固く禁じられており、秘密の保護の徹底が図られています。

調査票は外部の人の目に触れないよう厳重に保管され、集計完了後は溶解処分されます。

「拡大調査票」の記入方法につきましては、調査対象の皆様にお送りしております「拡大調査票の記入のしかた」をご参照ください。以下の URL からもご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

☞ 調査についてのご質問は4ページ目の「お問い合わせ窓口」（サービス産業動向調査実施事務局：フリーダイヤル 0120-250-069）へお問い合わせください。

オンラインによる回答のお願い

総務省統計局では電子調査票によるオンライン回答を推奨しています。

回答の際には、便利な電子調査票によるオンライン回答を是非ご利用ください。

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成29年 6月30日（金）	平成29年4月分	平成29年1月分
7月31日（月）	平成29年5月分	平成29年2月分
8月31日（木）	平成29年6月分 平成29年4～6月期	平成29年3月分 平成29年1～3月期

- 平成29年拡大調査の結果：平成30年度に公表する予定です。
- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入についてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。